



# Imamura Report Vol.197

2025-03

## Contents

- ・マーケット動向
- ・北陸経済動向
- ・北陸企業ニュース

～業績上方修正～

福井コンピュータHD

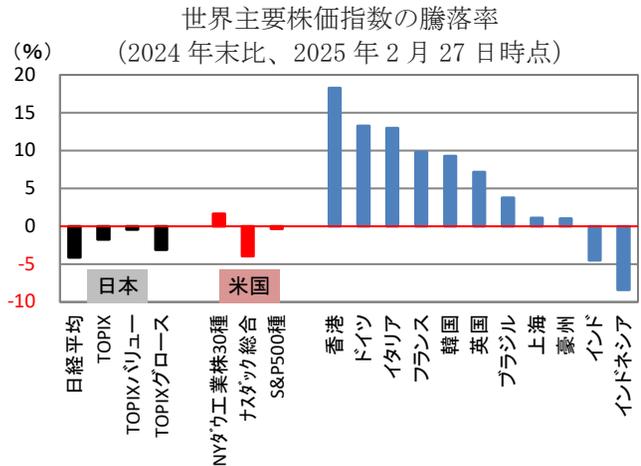
N I Cオートテック

三谷産業

**今村証券株式会社**

## マーケット動向

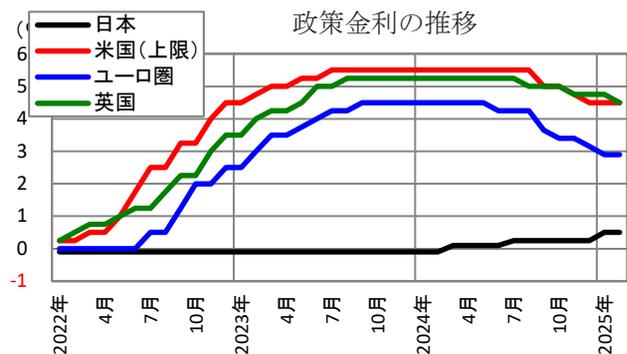
日本株の上値が重い。日経平均株価は昨秋から3万8000円～4万円のレンジ相場で、2月27日時点では、昨年7月に付けた最高値（4万2224円）から10%近く安い水準にある。対して世界の株式市場に目を向けると、欧州株の上昇が目立ち、英FTSE100種総合株価指数やドイツ株価指数（DAX）、欧州主要600社の株価指数であるストックス600が過去最高値を更新した。米国でも米S&P500種株価指数が過去最高値を付け、世界株の時価総額合計が過去最大を記録する場面もあった。トランプ米大統領就任直後の関税発動が中国を除いて回避されたこと、ロシア・ウクライナ戦争が終結するとの思惑などが株高を誘った。



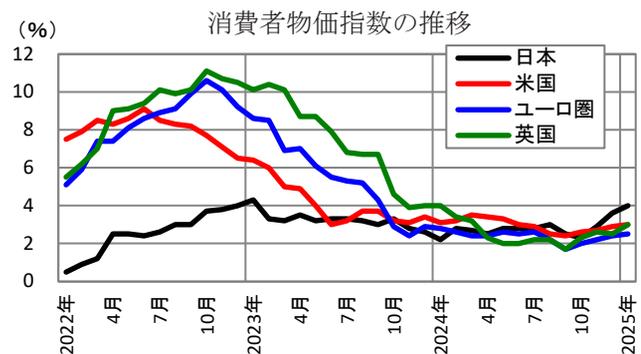
出所：ブルームバーグデータより今村証券作成

国内上場企業の業績は好調だった。プライム市場に上場する3月期決算企業の2024年4～12月期純利益は前年同期比15%増となり、2025年3月期見通しは前期比6%の増益と4年連続の最高益更新が見込まれ、昨年11月時点の2%増からも上ぶれた。

しかし足元では、企業業績を押し上げた要因の1つである円安効果が今後見込めなくなるとの警戒感が広がっている。昨年末に1ドル＝157円台だった円相場は一時148円台と昨年10月以来の円高・ドル安に振れた。この背景にあるのは、日銀の利上げに対する前向きな姿勢だ。日銀は1月に公表した「経済・物価情勢の展望」において、「経済・物価の見通しが実現していくとすれば、それに応じて、引き続き政策金利を引き上げ」とし、2月には田村審議委員が現在0.5%程度の短期金利を「2025年度後半には少なくとも1%程度まで」引き上げておくことが必要と発言した。市場では7月までに追加利上げが実施されるとの見方が優勢だ。これを受け、日本の10年物国債利回りは2009年11月以来となる1.455%まで上昇した。3月は内田日銀副総裁の講演（5日）、春季労使交渉（春闘）の集中回答（12日）、日銀金融政策決定会合（18～19日）と注目イベントが相次ぐ。足元で悪化した米国の消費者や企業の景況感にも注意を払いたい。

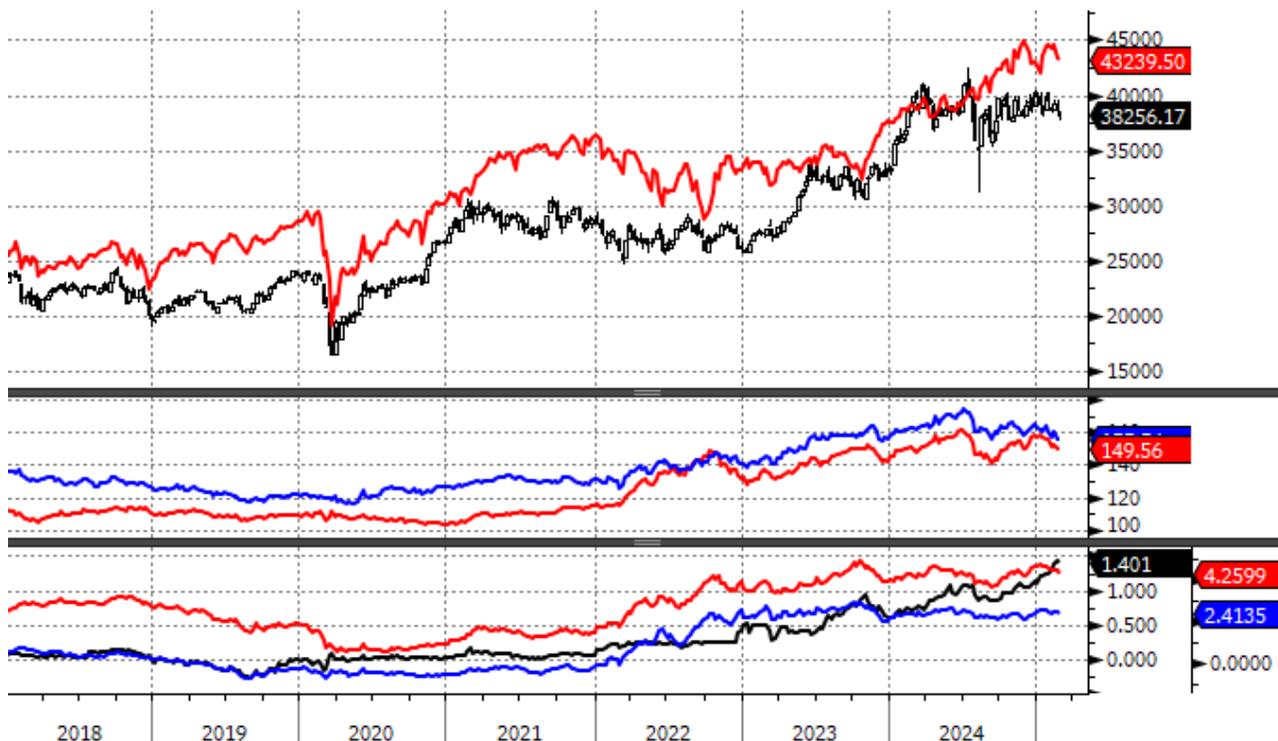


出所：ブルームバーグデータより今村証券作成



出所：ブルームバーグデータより今村証券作成

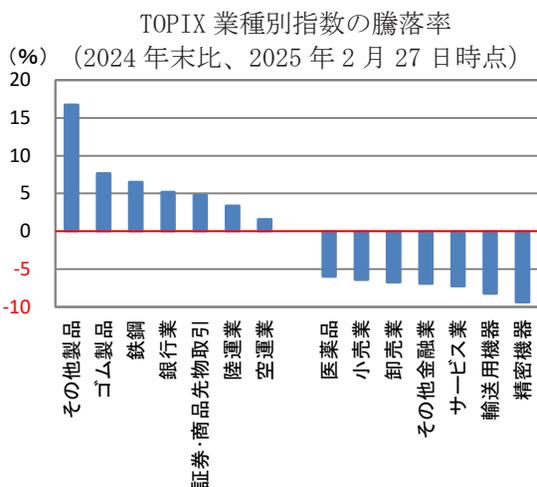
また株高には上場企業が中長期的な企業価値向上に取り組む姿勢を強化することが必要との指摘もある。東証は企業に資本コストや株価を意識した経営を求め、さらに企業の取り組みを推し進めるべく「投資家の目線とギャップのある事例」を公表している。上場企業には自己株式取得の継続や事業の再編、M&Aを進める姿勢が求められている。



1段：株価指数（黒：日経平均株価、赤：米ダウ工業株30種平均）、2段：円相場（赤：対米ドル、青：対ユーロ）、3段：10年国債利回り（黒：日本、赤：米国、青：ドイツ）  
出所：ブルームバーグ

さらに世界的に株価の重荷になりうるのが、米国による関税引き上げだ。米国は3月12日に輸入する鉄鋼・アルミニウム製品の関税を25%へ引き上げ、一旦回避されたカナダ、メキシコからの輸入品に対する関税発動も同4日に実施する構えだ。自動車、半導体、医薬品への追加関税の考えも示し、貿易相手国と対等な水準まで関税を引き上げる「相互関税」については4月にも導入する可能性がある」と述べている。ドル安誘導など為替について言及する可能性も含めて、トランプ米大統領の政策、発言に右往左往する状況に変わりはないだろう。

当面の日本株は上値が重い展開が継続しそうだ。TOPIX業種別指数の昨年末からの騰落率をみると、円高による輸出採算悪化が警戒される精密機器や輸送用機器の下げが大きい一方、その他製品の値上がりも顕著となり、なかでも米国による関税政策の影響を受けにくいエンタメ銘柄である任天堂やバンダイナムコホールディングスが上場来高値を付けた。こうした個別銘柄の選別物色が強まる局面が続くとみている。



出所：ブルームバーグデータより今村証券作成

		2024年3月末	2024年6月末	2024年9月末	2024年12月末	2025年2月27日
日経平均株価	円	40,369.44	39,583.08	37,919.55	39,894.54	38,256.17
TOPIX		2,768.62	2,809.63	2,645.94	2,784.92	2,736.25
10年国債利回り	%	0.725	1.050	0.855	1.090	1.400
為替	円/米ドル	151.33-34	160.92-94	142.37-39	157.88-90	149.26-28
	円/ユーロ	162.96-163.00	172.13-17	159.12-16	164.60-64	156.36-40

## 北陸経済動向

経済産業省 中部経済産業局が公表した北陸地域の総合経済動向で、北陸地域の経済判断が「緩やかに持ち直している」から「持ち直しの動きに弱さがみられる」に下方修正された。生産の判断が「弱含んでいる」に下方修正されたことが要因だ。

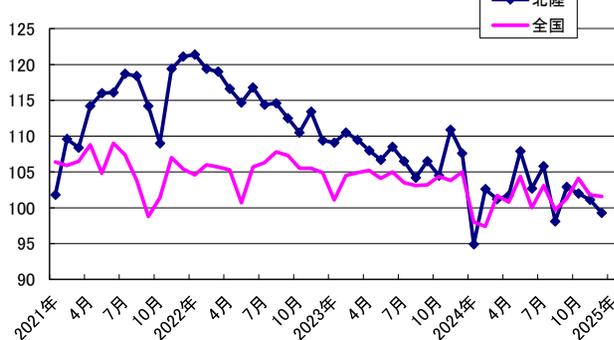
12月の鉱工業生産指数(速報値、季節調整済)は前月比で1.8%減と3か月連続で低下し、前年同月比では5.8%減と5か月連続で前年を下回った。電子部品・デバイス工業がスマートフォン向け及び自動車向けに弱さがみられることで「弱い動き」に引き下げられ、金属製品工業では全国的な新設住宅着工戸数の低迷が続いていることからアルミニウムサッシなどの受注が減少しており「弱含み」に引き下げられたことが全体判断の引き下げにつながった。

### 北陸地域の総合経済動向

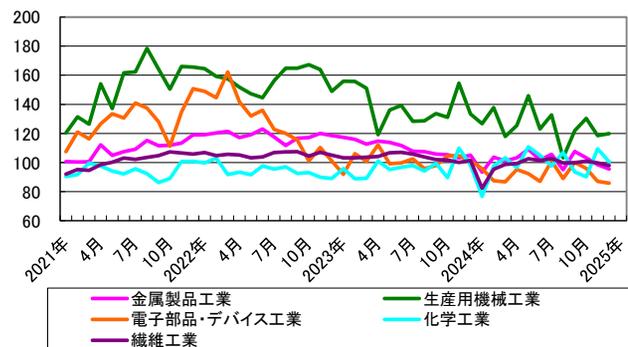
\* 経済産業省 中部経済産業局(発表日:25/2/21)

総括判断	持ち直しの動きに弱さがみられる (11か月ぶりに下方修正)
生産	弱含んでいる
個人消費	緩やかに改善している
設備投資	全産業、製造業、非製造業において前年度を上回る計画となっている
公共投資	請負金額が8か月連続で前年を上回る
住宅投資	新設住宅着工戸数が4か月連続で前年を上回る
雇用	新規求人数は2か月連続で前年を下回り、有効求人倍率は前月から上昇した
企業倒産	企業倒産件数は3か月連続で前年を上回る

鉱工業生産指数(季節調整済)



鉱工業生産指数(主要業種別、季節調整済)



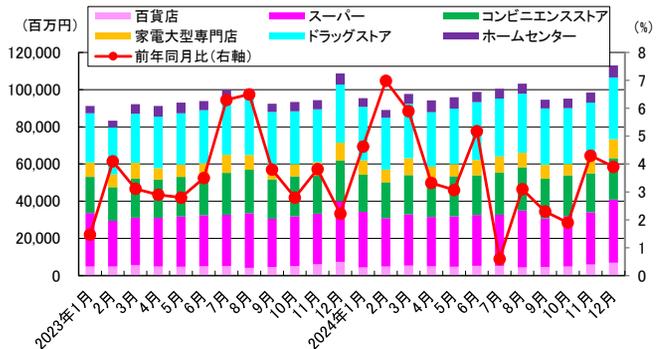
他方、個人消費については、12月の商業動態統計小売6業態販売額<sup>(注)</sup>(全店ベース)が前年同月比3.9%増と34か月連続で前年を上回るなど堅調だ。

注) 小売6業態:百貨店、スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストア

設備投資も増加見通しで、復旧・復興需要を背景に公共投資と住宅投資が前年を上回って推移するなど需要は総じて堅調だ。

北陸経済は基調としては持ち直しているものの、先行きについては海外景気の下振れや物価上昇、日銀の利上げ等の影響に注意する必要がある。

北陸地域の商業動態統計6業態販売額(全店)



(参照:日銀金沢支店発表資料「北陸の金融経済月報」、「北陸短観」、国土交通省発表資料、経済産業省及び経済産業省中部経済産業局発表資料より今村証券作成)

## 業績好調 通期業績予想上方修正

上場企業の4～12月期決算は総じて好調だった。プライム市場に上場する企業の純利益は前年同期比15%増益となった。利上げの恩恵を受けた金融やインバウンド需要を取り込んだ鉄道・バスや小売業が好調で、非製造業の純利益は24%増益だ。製造業は5%の増益にとどまるが、6%減益だった4～9月期からは増益に転じた。4～12月期の為替レート（期中平均）が1ドル＝152円台と、前年同期に比べて約9円の円安だったことも輸出企業の利益を押し上げた。

通期業績予想を上方修正する企業も多く、プライム市場に上場する企業の2割にあたる約230社が業績予想を上方修正した。結果、2025年3月期の純利益見通しは前期比6%増と、2024年11月時点の2%増から上ぶれした。

以下は北陸企業のうち、通期業績予想を修正した銘柄だ。今回は上方修正を発表した企業の中から福井コンピュータHD、NICオートテック、三谷産業を取り上げる。

北陸上場企業 2025年3月期純利益修正銘柄

		第3四半期累計期間		通期予想	
		実績（前期比）	24/11末 時点（前期比）	25/2/27 時点（前期比）	【修正率】
<b>&lt;上方修正&gt;</b>					
富 山 県	3443 川田テクノロジーズ	8,087（100.4）	6,900（▲8.5）	8,800（16.7）	【27.5】
	5742 エヌアイシ・オートテック	140（-）	86（-）	140（-）	【62.8】
	7218 田中精密工業	1,492（▲6.5）	1,300（▲41.4）	1,500（▲32.4）	【15.4】
	8377 ほくほくフィナンシャルグループ	31,073（48.1）	25,000（8.5）	35,000（51.9）	【40.0】
	9466 アイドマーケティングコミュニケーション	270（211.2）	210（32.6）	475（200.5）	【126.2】
	9505 北陸電力	54,112（▲10.3）	45,000（▲20.8）	65,000（14.4）	【44.4】
石 川	3580 小松マテーレ	2,665（82.8）	2,450（32.9）	2,600（41.1）	【6.1】
	8285 三谷産業	1,949（6.3）	1,750（▲15.4）	2,280（10.2）	【30.3】
福 井 県	3569 セーレン	10,697（22.7）	12,600（3.7）	13,900（14.3）	【10.3】
	5273 三谷セキサン	7,926（14.0）	8,500（▲8.1）	9,700（4.9）	【14.1】
	8066 三谷商事	15,043（11.3）	15,900（▲12.5）	18,400（1.3）	【15.7】
	9790 福井コンピュータホールディングス	3,417（21.5）	3,572（▲6.4）	3,959（3.7）	【10.8】
<b>&lt;下方修正&gt;</b>					
石 川	6380 オリエンタルチエン工業	58（-）	156（-）	85（-）	【▲45.5】
	9229 サンウェルズ	▲123（-）	2,627（27.8）	▲645（-）	【-】
福井	4080 田中化学研究所	1,098（▲36.5）	1,400（▲45.2）	1,100（▲57.0）	【▲21.4】

（注）単位：百万円、%。▲は赤字又は減少。連結対象会社がない場合は単独業績。各社決算短信より今村証券作成。

北陸企業ニュース

# 福井コンピュータHD (9790)

作成者 近藤 浩之

レーティング: NEUTRAL

新中期経営計画を発表、新サービス開始

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連21/3	12,843	+3.1	5,190	+14.5	5,236	+14.2	3,528	+10.0	170.66	50.00
連22/3	14,331	+11.6	6,314	+21.7	6,358	+21.4	4,222	+19.7	204.24	60.00
連23/3	13,630	-4.9	5,583	-11.6	5,643	-11.2	3,809	-9.8	184.24	60.00
連24/3	13,821	+1.4	5,585	+0.0	5,676	+0.6	3,817	+0.2	184.63	65.00
連25/3(会社予)	14,700	+6.4	6,170	+10.5	6,240	+9.9	3,959	+3.7	191.49	70.00
第3四半期累計期間										
連23/4-12	10,278	+1.3	4,111	-1.8	4,180	-1.3	2,813	-1.9	136.10	-
連24/4-12	11,262	+9.6	5,002	+21.7	5,076	+21.4	3,417	+21.5	165.31	-
株価(2025/2/27)	3,200 円			予想PER			16.7 倍			
発行済み株式数(24/12末)	20,700 千株			BPS(24/3実績)			1,180.50 円			
自己株式数(24/12末)	24 千株			PBR			2.7 倍			
時価総額	66,240 百万円			CFPS(24/3実績)			234.9 円			
ROE(24/3実績)	16.6 %			PCFR			13.6 倍			
予想配当利回り	2.1 %			EV/EBITDA(24/3実績)			5.8 倍			

出所: 福井コンピュータHD、ブルームバーグ、今村証券

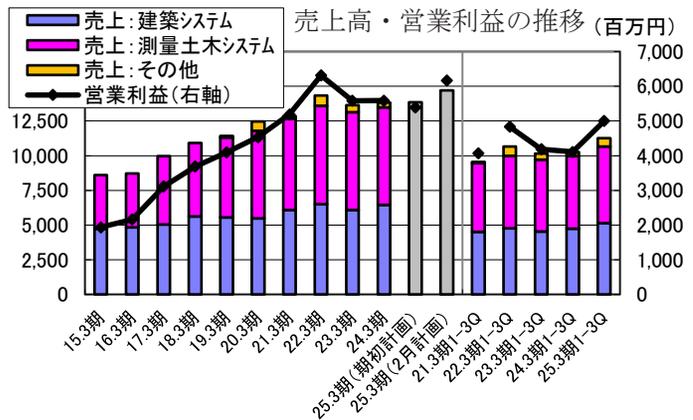
道路や河川のインフラ工事から建築物(住宅やビル)に至るまでのパッケージ CAD(コンピュータを使用して設計や製図をするシステム)の開発・販売が主力。

今期(2025年3月期)第3四半期累計期間は1割近くの増収、2割の営業増益となり、通期業績予想の売上高を8億円強、営業利益を7億円強引き上げた。住宅関連において2025年の建築基準法改正を前に対応需要が拡大したことなどを背景に、製品、保守サービスの販売が伸び、製品の価格改定も売上増加に寄与した。衆院選に伴う出口調査システムの特需も発生した。

昨年11月、新たな中期経営計画を発表した。2028年3月期の定量目標は「売上高175億円、営業利益80億円、ROE15%以上、配当性向35%以上」だ。

建設業界は労働時間の上限規制適用、人手不足、資材価格の高騰などの問題を抱え、生産性向上への意識が高まっている。この課題の解決に向けて、建設業に特化しワンストップで解決策を提供する新しいサービスプラットフォーム「FC Apps Direct」を昨年12月に公開した。このサービスでは、生産性向上に寄与する自社やパートナー企業のソリューションをWeb上で提供する。掲載するソリューションは2027年度を目処に約100ラインナップを計画しており、各ソリューションを連携することで、調査・設計・施工・維持管理・情報管理といった建設業のライフサイクルを一貫してカバーする。また、サービスを通じて生まれるデータは2025年度の竣工を予定する自社のデータセンターで一元管理し、利用ログの蓄積・解析を行い、顧客の業務の自動化、最適化を促していく。

来期(2026年3月期)業績予想は、中期経営計画が売上高155億円、営業利益67億円であるのに対して、今村証券では売上高153億円、営業利益65億円と予想する。投資判断はNEUTRALとする。



北陸企業ニュース

## NICオートテック (5742)

作成者 織田真由美

レーティング: NEUTRAL

日本で初めてアルミ構造材を開発。2,200種超の製品と、カスタマイズで差別化を図る

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連21/3	6,649	+0.5	218	+13.4	220	+24.7	136	+35.8	25.02	41.00
連22/3	7,432	+11.8	255	+17.3	267	+21.4	248	+82.5	45.67	41.00
連23/3	6,661	-10.4	-123	-	-93	-	-133	-	-24.58	41.00
単24/3	4,852	-27.1	-478	-	-482	-	-599	-	-110.07	41.00
単25/3(会社予)	6,330	+30.4	138	-	132	-	140	-	25.87	41.00
第3四半期累計期間										
単23/4-12	3,553	-	-411	-	-413	-	-566	-	-103.90	-
単24/4-12	4,711	+32.6	136	-	132	-	140	-	25.87	-
株価(2025/2/26)	796円			予想PER			30.8倍			
発行済み株式数(24/12末)	5,500千株			BPS(24/3実績)			633.05円			
自己株式数(24/12末)	51千株			PBR			1.3倍			
時価総額	4,378百万円			CFPS(24/3実績)			57.4円			
ROE(24/3実績)	-15.5%			PCFR			13.9倍			
予想配当利回り	5.2%			EV/EBITDA(24/3実績)			-倍			

出所: NICオートテック、ブルームバーグ、今村証券

2023年8月にタイの子会社の清算が完了し、2024年3月期第2四半期より非連結決算に移行したため、2024年3月期第3四半期の対前年同期増減率は記載なし。

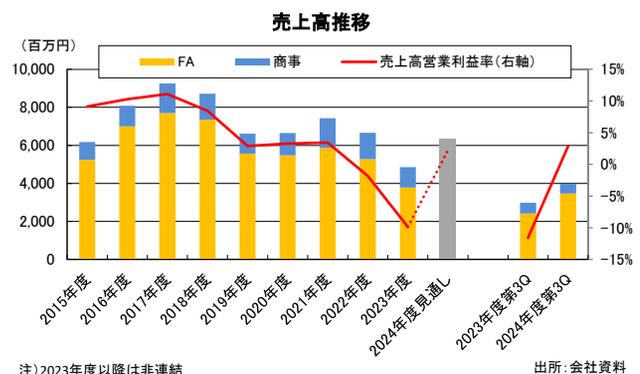
アルミ構造材「アルファフレームシステム」の製造・販売と「アルファフレーム」を活用したFA装置の設計・製造・販売を行うFA部門が主力事業。「アルファフレーム」は、1986年に国内初のアルミ構造材として富山軽金属工業(株) (現: 三協立山(株)) と共同開発した。現在は2,200種類を超える製品があり、ユーザーのオーダーに応じてカスタマイズできることが強みだ。3次元自動設計のCADシステム「カクチャ」や、組立に必要な情報をフレームに印刷する「マーキングシステム」は他社との差別化につながっている。近年はロボット用専用架台が拡大、一般的な鉄製の架台並みの強度と剛性を持ちながら、加工や溶接が不要で組み立てやすさが好評だ。

アルファフレームを活用したFA装置やクリーンブースは自動車部品関連や半導体関連、フラットパネルディスプレイ(以下「FPD」) 関連向けが中心だが、製薬・食品など幅広い業種で需要がある。部品製造工程において発生する切削切粉などの削りかすを除去する洗浄装置に強みがあり、検査装置、搬送装置などと組み合わせた生産設備を構築する。

半導体関連及びFPD関連、自動車部品関連業界の設備投資低迷を受けて前期まで悪化していた業績は、今期に入り回復に転じた。需要が持ち直していることに加え、価格転嫁が進んでいること、生産増加に伴う製造原価低減が進んだことが業績回復の要因だ。会社は第3四半期決算発表時に通期利益予想の上方修正を発表したが、既に通期予想はほぼ達成している。更なる上ぶれが期待できそうだが、円安進行などによる原材料高の懸念から会社の姿勢は慎重だ。

来期については、需要が回復する中で増収増益を期待したい。今村証券では売上高66億円、営業利益2億円、純利益1.2億円、EPS22円を予想する。

高い配当利回りは魅力的ながら、足もとの株価に対するバリュエーションは業績回復期待からやや高めだ。投資判断はNEUTRALとする。



北陸企業ニュース **三谷産業 (8285)**

作成者 近藤 浩之

レーティング: **NEUTRAL**

多面的な事業領域を活用したシナジー創出・新たな価値創出に取り組む

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連21/3	80,541	+3.8	2,567	+1.3	3,349	+1.6	2,261	+37.4	36.73	9.00
連22/3	84,427	+4.8	1,140	-55.6	1,966	-41.3	1,424	-37.0	23.14	9.00
連23/3	90,416	+7.1	978	-14.2	1,716	-12.8	960	-32.6	15.60	9.00
連24/3	95,857	+6.0	1,666	+70.3	2,443	+42.4	2,068	+115.4	33.59	9.00
連25/3(会社予)	102,000	+6.4	2,020	+21.2	2,600	+6.4	2,280	+10.2	37.03	9.00
第3四半期累計期間										
連23/4-12	69,561	+5.4	1,278	+474.9	1,945	+122.3	1,835	+337.6	29.80	-
連24/4-12	75,892	+9.1	1,653	+29.3	2,328	+19.7	1,949	+6.3	31.67	-
株価(2025/2/27)				339 円	予想PER			9.2 倍		
発行済み株式数(24/12末)				61,772 千株	BPS(24/12実績)			767.94 円		
自己株式数(24/12末)				202 千株	PBR			0.4 倍		
時価総額				20,940 百万円	CFPS(24/3実績)			90.9 円		
ROE(24/3実績)				4.7 %	PCFR			3.7 倍		
予想配当利回り				2.6 %	EV/EBITDA(24/3実績)			9.4 倍		

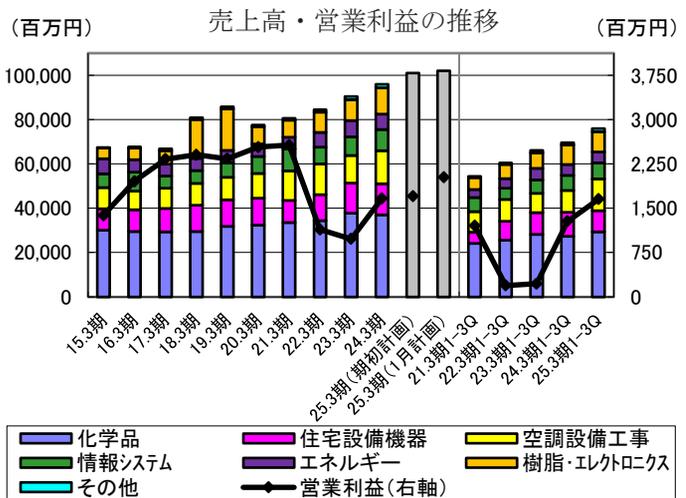
出所: 三谷産業、ブルームバーグ、今村証券

化学品などを調達販売する「商社」でありながら、機能性素材の製造・販売、副産品・廃棄物の有価買取などの「受委託型」ビジネスにも取り組む。自動車向けの樹脂成形品などの製造・販売（樹脂・エレクトロニクス事業）も手掛け、住宅設備機器や空調設備工事、情報システムの事業では設計、開発機能を有する。

1月末、今期（2025年3月期）業績予想を修正し、売上高を10億円、営業利益を3.2億円引き上げた。第3四半期までは主に空調設備工事関連が好調で、大型新築工事が順調に進捗し、建築・設備・電気のトータル施工、BIMの活用といった高付加価値案件の拡大も奏功した。

ただ今期の売上高営業利益率予想は2.0%にとどまる。多面的な事業領域を活用したシナジー創出、新たな価値創出に向けた先行投資が嵩んでいるためだ。営業赤字の住宅設備機器関連は、国内外の展示会出展などプロモーション活動に係る費用が先行している。システムキッチン、システム収納、洗面化粧台を提供するブランド「INTENZA（インテンザ）」、高級バスタブランド「JAXSON（ジャクソン）」「HIDEO（ハイデオ）」などセグメント内の全ブランドが連携して高級・中高級ゾーンの受注活動を推進中だ。空調設備工事関連との複合提案も進めている。また新たな価値創出に向けては、AI・ディープラーニングを主としたデジタル技術への取り組みが加速している。社内の業務効率化のほか、新規ビジネスの創出、既存ビジネスの拡大を狙う。化学品関連においては、炭素繊維複合材の製造工程で生じる端材や廃材から炭素繊維を回収し再利用する「リサイクル炭素繊維事業」などにも取り組む。

会社は来期（2026年3月期）からこうした取り組みの成果が業績に貢献すると想定している。動向を見極めたい。



9790 福井コンピュータHD (週足)



5742 NICオートテック (週足)



8285 三谷産業 (週足)



出所：ブルームバーグ

主要経済指標  
日本

		2022年	2023年	2024年				2024年					2025年	
				1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
GDP	実質GDP													
	前期比年率%			-1.9	3.0	1.7	2.8							
	前年(同期)比%	0.9	1.5	-0.8	-0.8	0.6	1.2							
雇用	有効求人倍率	1.28	1.31	1.27	1.25	1.24	1.25	1.24	1.23	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25
	失業率	2.6	2.6					2.7	2.5	2.4	2.5	2.5	2.4	2.4
企業部門	機械受注:船舶・電力を除く民需	5.2	-3.6	4.4	-0.1	-1.3	2.9	-0.1	-1.9	-0.7	2.1	3.4	-1.2	-1.1
	前期(月)比%													
	前年(同月)比%	-0.1	-1.3	-4.0	-2.9	-1.4	-0.9	2.9	-4.9	-2.6	1.4	-2.7	-1.6	2.6
家計	景気動向指数:一致指数							116.4	113.3	114.0	116.8	115.4	116.4	
	:先行指数							109.3	107.2	109.0	109.2	107.8	108.3	
	百貨店売上高	13.1	9.2	10.2	12.4	4.0	2.0	5.5	3.9	2.3	-0.7	3.4	2.8	5.2
	スーパー売上高	1.9	2.4	5.6	1.7	1.2	1.8	-1.0	3.8	1.0	-1.3	3.5	3.0	0.9
	新車販売台数(登録車)	-8.3	18.4	-14.9	-5.2	0.9	-1.5	3.9	-2.4	0.8	6.6	-2.0	-9.3	10.1
	前年(同月)比%	0.4	-4.6	-9.6	0.5	-2.0	-2.4	-0.2	-5.1	-0.6	-2.9	-1.8	-2.5	
物価	消費者物価(CPI)							0.4	0.5	-0.3	0.6	0.4	0.6	0.5
	前年(同月)比%	2.5	3.2					2.8	3.0	2.5	2.3	2.9	3.6	4.0
	除く生鮮食料・エネルギー	1.1	4.0					1.9	2.0	2.1	2.3	2.4	2.4	2.5

米国

		2022年	2023年	2024年				2024年					2025年	
				1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
GDP	実質GDP			1.6	3.0	3.1	2.3							
	前年(同期)比%	2.5	2.9	2.9	3.0	2.7	2.5							
雇用	非農業部門雇用者数	4,555	2,594	587	398	399	612	88	71	240	44	261	307	143
	失業率	3.6	3.6	3.8	4.0	4.2	4.1	4.2	4.2	4.1	4.1	4.2	4.1	4.0
企業部門	ISM製造業総合指数	53.5	47.1	48.8	48.5	47.3	48.2	47.0	47.5	47.5	46.9	48.4	49.2	50.9
	ISM非製造業総合指数	56.1	52.7	52.2	50.8	52.5	54.1	51.4	51.6	54.5	55.8	52.5	54.0	52.8
	前期(月)比%													
	前年(同月)比%	3.4	0.2	-0.5	0.0	-0.4	-0.3	-0.5	-0.1	-0.7	-0.4	-0.9	0.3	2.0
家計	消費者信頼感指数	104.5	105.4	106.3	98.9	102.2	110.6	101.9	105.6	99.2	109.6	112.8	109.5	105.3
	小売売上高							1.2	-0.1	0.9	0.6	0.7	0.7	-0.9
	前年(同月)比%	9.1	3.5	1.9	2.4	2.3	3.8	2.9	2.0	2.0	3.0	4.0	4.4	4.2
	除く自動車							0.5	-0.1	1.0	0.2	0.1	0.7	-0.4
	前年(同月)比%	10.6	3.4	2.1	3.1	2.6	3.1	3.2	2.3	2.4	2.7	3.2	3.4	3.7
	新車販売台数	13.7	15.4	15.4	15.6	15.6	16.4	15.8	15.1	15.8	16.0	16.5	16.8	15.6
住宅着工件数	1,552	1,421	1,407	1,340	1,332	1,388	1,262	1,379	1,355	1,344	1,305	1,515	1,366	
物価	消費者物価(CPI)							0.1	0.2	0.2	0.2	0.3	0.4	0.5
	前年(同月)比%	8.0	4.1	3.2	3.2	2.7	2.7	2.9	2.5	2.4	2.6	2.7	2.9	3.0
	コア(除く食料・エネルギー)							0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.4
	前年(同月)比%	6.2	4.8	3.8	3.4	3.3	3.3	3.2	3.2	3.3	3.3	3.3	3.2	3.3

主要経済指標カレンダー (3月)

	日本	海外
第1週 (1日)		1日 中 製造業購買担当者指数(2月)
第2週 (2~8日)	4日 有効求人倍率、失業率(1月) 法人企業統計調査(10-12月) マネタリーベース(2月)	3日 欧州 ユーロ圏消費者物価指数(2月) 米 ISM製造業景況指数(2月) 4日 欧州 ユーロ圏失業率(1月) 5日 中 全国人民代表大会開幕 米 ISM非製造業景況指数(2月) 6日 欧州 欧州中央銀行(ECB)理事会 欧州 ユーロ圏小売売上高(1月) 米 貿易収支(1月) 7日 中 貿易収支(2月) 欧州 ユーロ圏GDP確定値(10-12月) 米 非農業部門雇用者数(2月)
	10日 景気動向指数速報値(1月) 景気ウォッチャー調査(2月) 11日 GDP改定値(10-12月) マネーストック(2月) 工作機械受注速報値(2月) 12日 法人企業景気予測調査(1-3月) 企業物価指数(2月)	9日 中 消費者物価指数(2月) 12日 米 消費者物価指数(2月) 13日 欧州 ユーロ圏鉱工業生産(1月)
	18-19日 日銀金融政策決定会合 19日 貿易収支(2月) 機械受注(1月) 鉱工業生産確定値(1月) 工作機械受注確定値(2月) 20日 休場(春分の日) 21日 全国消費者物価指数(2月)	17日 中 鉱工業生産(2月) 中 小売売上高(2月) 米 小売売上高(2月) 米 ニューヨーク連銀製造業景況指数(3月) 18-19日 米 連邦公開市場委員会(FOMC) 18日 欧州 ユーロ圏貿易収支(1月) 米 住宅着工件数、建設許可件数(2月) 米 鉱工業生産、設備稼働率(2月) 20日 米 フィラデルフィア連銀景況指数(3月)
	26日 景気動向指数改定値(1月)	25日 欧州 EU27カ国新車登録台数(2月) 米 S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数(1月) 米 新築住宅販売件数(2月) 26日 米 耐久財受注(2月) 27日 米 GDP、個人消費確定値(10-12月) 28日 欧州 英GDP確定値(10-12月)
第6週 (30~31日)	31日 鉱工業生産速報値(2月) 新設住宅着工戸数(2月)	31日 中 製造業購買担当者指数(3月)

(注) 各経済指標の発表日は予定であり、変更される場合がある。

出所: 各経済指標、ブルームバーグより今村証券作成

## アナリストによる証明

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

## レーティングの定義

- OUTPERFORM : 今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超上回ると予想される。
- NEUTRAL : 今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンの+10%と-10%の間に入ると予想される。
- UNDERPERFORM : 今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超下回ると予想される。

トータルリターン：株価変動率+配当利回り

目標株価は12ヵ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

## レーティングの定義

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性や妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではありませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります。今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

## 今村証券の営業サービスネットワーク

本 店：076-263-5111  
弥生支店：076-242-2122  
七尾支店：0767-52-3122  
高岡支店：0766-26-1770  
福井支店：0776-22-6644  
敦賀支店：0770-25-3387

小松支店：0761-23-1525  
加賀支店：0761-73-3133  
富山支店：076-432-2131  
砺波支店：0763-33-2131  
板垣支店：0776-34-6996

## 株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

- 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が2,612円未満の場合は2,612円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。
- 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は購入対価のみのお支払いとなります。
- 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式（外国ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。
- 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- 外国株式（外国ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。
- 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資1単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

## 今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会加入

発行・編集：今村証券株式会社 営業推進部 調査課

発行日：2025年3月1日